

令和元年度
忍野村財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月
忍野村総務課

< 目 次 >

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要	・・・	1
2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係	・・・	2
3 作成基準日	・・・	3
4 作成対象となる範囲	・・・	3

II 忍野村の財務書類

1 一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表	・・・	5
一般会計等行政コスト計算書	・・・	6
一般会計等純資産変動計算書	・・・	7
一般会計等資金収支計算書	・・・	8
一般会計等注記	・・・	9～12
一般会計等決算附属明細書	・・・	13～14

2 全体財務書類4表

全体貸借対照表	・・・	15
全体行政コスト計算書	・・・	16
全体純資産変動計算書	・・・	17
全体資金収支計算書	・・・	18

3 連結財務書類

連結貸借対照表	・・・	19
連結行政コスト計算書	・・・	20
連結純資産変動計算書	・・・	21
連結資金収支計算書	・・・	22

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国や地方公共団体においては、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用している企業会計と比較し、保有する公共施設の経年劣化による資産価値の減少や、将来にわたって負担していく地方債など負債の状況を把握できないといったデメリットがありました。

そこで、総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に同研究会より「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほか、独自方式を採用する地方公共団体もあり、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し議論を進め、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表されたのち、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則としてすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。

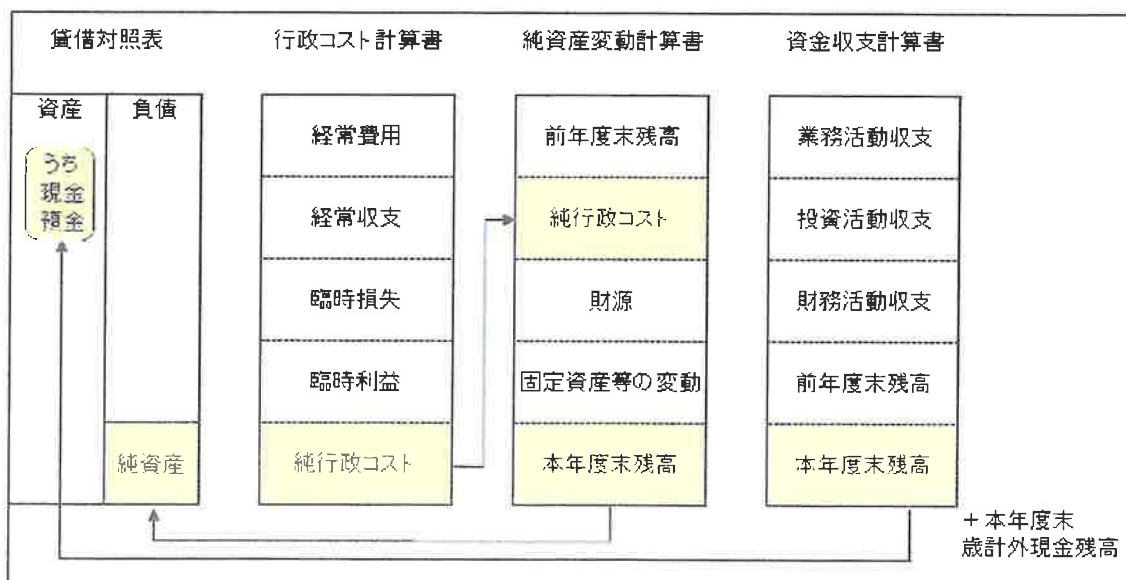
この要請に基づき、忍野村では平成22年度分から平成27年度分までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度分より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

忍野村では、財務書類を公表するとともに、今後様々な角度から財政分析を行い、資産・債務などの適正な管理に努めていきたいと考えています。

2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係

作成する財務書類は以下に示す4つの財務書類から構成されます。

<p>貸借対照表 (BS)</p>	<p>会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。</p>
<p>行政コスト計算書 (PL)</p>	<p>一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。</p>
<p>純資産変動計算書 (NW)</p>	<p>一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。</p>
<p>資金収支計算書 (CF)</p>	<p>一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。</p>



3 作成基準日

作成基準日は各会計年度の最終日で、今回は令和2年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

4 作成対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。
忍野村の作成対象となる範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等 財務書類		
	人づくり資金貸付事業特別会計			
公営事業会計	国民健康保険特別会計	全体財務書類		
	後期高齢者医療特別会計			
	下水道事業特別会計			
	平山簡易水道特別会計			
	介護保険特別会計			
	介護予防支援事業特別会計			
	水道事業会計			
関連団体	富士五湖広域行政事務組合	連結財務書類		
	山梨県市町村総合事務組合			
	山梨県後期高齢者医療広域連合			

Ⅱ 忍野村の財務書類

次頁より、以下に記載した各財務書類等をご覧ください。

1 一般会計等財務書類 4 表
一般会計等貸借対照表 一般会計等行政コスト計算書 一般会計等純資産変動計算書 一般会計等資金収支計算書 一般会計等注記 一般会計等決算附属明細書
2 全体財務書類 4 表
全体貸借対照表 全体行政コスト計算書 全体純資産変動計算書 全体資金収支計算書
3 連結財務書類
連結貸借対照表 連結行政コスト計算書 連結純資産変動計算書 連結資金収支計算書

平成31年度

一般会計等貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,481,799,832	固定負債	709,405,436
有形固定資産	13,545,532,990	地方債	21,832,436
事業用資産	9,611,370,991	長期未払金	-
土地	2,125,726,034	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,690,132,302	その他	-
建物減価償却累計額	△6,436,633,304	流動負債	58,874,529
工作物	299,328,434	1年内償還予定地方債	11,355,529
工作物減価償却累計額	△210,023,175	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,519,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	768,279,965
建設仮勘定	7,678,000	【純資産の部】	
インフラ資産	3,787,257,192	固定資産等形成分	18,728,619,066
土地	584,653,378	余剰分(不足分)	662,223,123
建物	55,665,320		
建物減価償却累計額	△35,009,056		
工作物	4,510,104,568		
工作物減価償却累計額	△1,684,593,367		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	356,436,349		
物品	721,129,059		
物品減価償却累計額	△574,224,252		
無形固定資産	87,676,076		
ソフトウェア	87,676,076		
その他	-		
投資その他の資産	2,848,590,766		
投資及び出資金	594,464,852		
有価証券	-		
出資金	594,464,852		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	504,467,000		
基金	1,698,654,914		
減債基金	-		
その他	1,698,654,914		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	3,677,322,322		
現金預金	328,224,138		
未収金	10,200,000		
短期貸付金	-		
基金	3,338,898,184		
財政調整基金	3,155,888,821		
減債基金	183,009,363		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,159,122,154	純資産合計	19,390,842,189
		負債及び純資産合計	20,159,122,154

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,113,926,092
業務費用	2,731,477,893
人件費	827,761,712
職員給与費	790,378,723
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	37,382,989
物件費等	1,899,946,525
物件費	1,414,281,632
維持補修費	10,730,835
減価償却費	474,934,058
その他	-
その他の業務費用	3,769,656
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,769,656
移転費用	1,382,448,199
補助金等	690,290,550
社会保障給付	318,868,965
他会計への繰出金	360,459,282
その他	12,829,402
経常収益	116,007,919
使用料及び手数料	63,223,663
その他	52,784,256
純経常行政コスト	3,997,918,173
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,997,918,173

平成31年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,928,467,985	18,420,710,397	507,757,588
純行政コスト(△)	△3,997,918,173		△3,997,918,173
財源	4,474,289,223		4,474,289,223
税収等	3,731,373,570		3,731,373,570
国県等補助金	742,915,653		742,915,653
本年度差額	476,371,050		476,371,050
固定資産等の変動 (内部変動)		321,905,515	△321,905,515
有形固定資産等の増加		796,839,573	△796,839,573
有形固定資産等の減少		△474,934,058	474,934,058
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△13,996,846	△13,996,846	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	462,374,204	307,908,669	154,465,535
本年度末純資産残高	19,390,842,189	18,728,619,066	662,223,123

平成31年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,638,992,034
業務費用支出	2,256,543,835
人件費支出	827,761,712
物件費等支出	1,428,782,123
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	1,382,448,199
補助金等支出	690,290,550
社会保障給付支出	318,868,965
他会計への繰出支出	360,459,282
その他の支出	12,829,402
業務収入	4,205,400,497
税込等収入	3,731,373,570
国県等補助金収入	358,019,008
使用料及び手数料収入	63,223,663
その他の収入	52,784,256
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	566,408,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	850,820,233
公共施設等整備費支出	797,653,147
基金積立金支出	48,067,086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	385,710,219
国県等補助金収入	384,896,645
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	813,574
その他の収入	-
投資活動収支	△465,110,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	72,548,968
地方債償還支出	72,548,968
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△72,548,968
本年度資金収支額	28,749,481
前年度末資金残高	250,481,952
本年度末資金残高	279,231,433
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	328,224,138

一般会計等注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
② 満期保有目的以外の有価証券 保有していないため省略
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300

万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。
- ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しております。
- ③ 賞与等引当金
職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(短期投資、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

4. 偶発債務 該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△1.2%	—

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

369,453 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額 1,157,121 千円

③ 地方公共団体の財政健全化法における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 3,889,592 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 53,969 千円

将来負担額 432,602 千円

充当可能基金額 5,206,852 千円

特定財源見込額 該当ありません。

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,339,265 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 208,389 千円
- ② 既存の決算情報との関連性
地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（人づくり資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	566,408 千円
投資活動の国県等補助金収入	384,897 千円
減価償却費	△474,934 千円
純資産変動計算書の本年度差額	476,371 千円
- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当ありません。

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
固定資産	21,935,129,025	909,210,527	126,367,800	22,717,971,752	9,084,762,686	474,934,058	13,633,209,066
有形固定資産	21,703,173,417	909,210,527	126,367,800	22,486,016,144	8,940,483,154	437,220,564	13,545,532,990
事業用資産	16,086,534,368	175,348,702	3,855,600	16,258,027,470	6,646,656,479	305,934,731	9,611,370,991
土地	2,113,235,532	12,490,502	0	2,125,726,034	0	0	2,125,726,034
立木竹	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700
建物	12,547,646,802	142,485,500	0	12,690,132,302	6,436,633,304	296,172,469	6,253,498,998
上作物	286,633,734	12,694,700	0	299,328,434	210,023,175	9,762,262	89,305,259
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,855,600	7,678,000	3,855,600	7,678,000	0	0	7,678,000
インフラ資産	4,971,741,030	657,630,785	122,512,200	5,506,859,615	1,719,602,423	99,296,747	3,787,257,192
土地	582,047,022	2,606,356	0	584,653,378	0	0	584,653,378
建物	55,665,320	439,106,100	0	4,510,104,568	1,684,593,367	97,636,885	2,825,511,201
上作物	4,070,998,468	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	263,030,220	215,918,329	122,512,200	356,436,349	0	0	356,436,349
物品	644,898,019	76,231,040	0	721,129,059	574,224,252	31,989,086	146,904,807
物品	644,898,019	76,231,040	0	721,129,059	574,224,252	31,989,086	146,904,807
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	231,955,608	0	0	231,955,608	144,279,532	37,713,494	87,676,076
ソフトウエア	231,955,608	0	0	231,955,608	144,279,532	37,713,494	87,676,076
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,935,129,025	909,210,527	126,367,800	22,717,971,752	9,084,762,686	474,934,058	13,633,209,066

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
固定資産									
有形固定資産	4,105,662,049	5,297,611,695	1,543,435,412	2,570,785	1,378,350,125	125,005,914	1,180,573,086	0	13,633,209,066
事業用資産	4,098,608,353	5,292,803,535	1,542,701,012	2,570,785	1,378,350,125	125,005,914	1,105,493,266	0	13,545,532,990
土地	386,367,376	5,275,825,346	1,537,487,949	248,850	1,298,569,184	119,099,923	993,772,363	0	9,611,370,991
立木竹	67,564,070	1,273,324,053	339,889,326	0	16,817,276	45,988,462	382,142,847	0	2,125,726,034
建物	316,852,372	3,968,803,360	1,175,569,722	0	1,135,162,700	0	1,135,162,700	0	1,135,162,700
工作物	1,950,934	26,019,933	22,028,901	248,850	127,243,717	65,654,940	599,374,887	0	6,253,498,998
船舶	0	0	0	0	19,345,491	7,456,521	12,254,629	0	89,305,259
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,678,000	0	0	0	0	0	0	7,678,000
インフラ資産	3,708,627,019	0	0	2,321,924	76,308,249	0	0	0	3,787,257,192
土地	584,653,378	0	0	0	0	0	0	0	584,653,378
建物	14,631,020	0	0	2,321,924	3,703,320	0	0	0	20,656,264
工作物	2,752,906,272	0	0	0	72,604,928	0	0	0	2,825,511,201
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	356,436,349	0	0	0	0	0	0	0	356,436,349
物品	3,613,958	16,978,189	5,213,063	11	3,472,692	5,905,991	111,720,903	0	146,904,807
物品	3,613,958	16,978,189	5,213,063	11	3,472,692	5,905,991	111,720,903	0	146,904,807
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	7,053,696	4,808,160	734,400	0	0	0	75,079,820	0	87,676,076
ソフトウェア	7,053,696	4,808,160	734,400	0	0	0	75,079,820	0	87,676,076
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,105,662,049	5,297,611,695	1,543,435,412	2,570,785	1,378,350,125	125,005,914	1,180,573,086	0	13,633,209,066

平成31年度

全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,332,281,546	固定負債	1,002,607,215
有形固定資産	18,309,837,865	地方債等	315,034,215
事業用資産	9,611,370,991	長期未払金	-
土地	2,125,726,034	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,690,132,302	その他	-
建物減価償却累計額	△6,436,633,304	流動負債	1,093,023,703
工作物	299,328,434	1年内償還予定地方債等	72,404,329
工作物減価償却累計額	△210,023,175	未払金	61,114,938
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,522,964,000
浮標等	-	前受収益	△611,485,267
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,025,703
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,095,630,918
建設仮勘定	7,678,000	【純資産の部】	
インフラ資産	8,539,793,727	固定資産等形成分	22,805,097,788
土地	775,891,575	余剰分(不足分)	188,550,332
建物	510,223,093	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△287,157,722		
工作物	13,283,699,671		
工作物減価償却累計額	△6,187,289,239		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	444,426,349		
物品	786,997,458		
物品減価償却累計額	△628,324,311		
無形固定資産	95,036,076		
ソフトウェア	95,036,076		
その他	-		
投資その他の資産	2,927,407,605		
投資及び出資金	594,464,852		
有価証券	-		
出資金	594,464,852		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	504,467,000		
基金	1,777,471,753		
減債基金	-		
その他	1,777,471,753		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	3,756,997,492		
現金預金	299,109,843		
未収金	109,240,810		
短期貸付金	-		
基金	3,338,898,184		
財政調整基金	3,155,888,821		
減債基金	183,009,363		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,159,949		
繰延資産	-		
資産合計	25,089,279,038	純資産合計	22,993,648,120
		負債及び純資産合計	25,089,279,038

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,732,836,765
業務費用	3,084,929,118
人件費	860,886,747
職員給与費	823,487,758
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	37,398,989
物件費等	2,220,272,715
物件費	1,537,826,518
維持補修費	10,883,955
減価償却費	671,562,242
その他	-
その他の業務費用	3,769,656
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,769,656
移転費用	2,647,907,647
補助金等	1,953,212,598
社会保障給付	318,868,965
その他	15,366,802
経常収益	298,650,827
使用料及び手数料	174,705,369
その他	123,945,458
純経常行政コスト	5,434,185,938
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,434,185,938

平成31年度

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,405,204,934	20,478,870,736	△73,665,802	-
純行政コスト(△)	△5,434,185,938		△5,434,185,938	-
財源	6,023,523,990		5,986,580,336	36,943,654
税金等	5,038,422,307		5,001,478,653	36,943,654
国県等補助金	985,101,683		985,101,683	-
本年度差額	589,338,052		552,394,398	36,943,654
固定資産等の変動(内部変動)		435,129,206	△435,129,206	
有形固定資産等の増加		1,064,974,797	△1,064,974,797	
有形固定資産等の減少		△629,845,591	629,845,591	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,999,105,134	1,999,105,134		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	2,588,443,186	2,434,234,340	117,265,192	36,943,654
本年度末純資産残高	22,993,648,120	22,913,105,076	43,599,390	36,943,654

平成31年度

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,039,490,190
業務費用支出	2,391,582,543
人件費支出	860,886,747
物件費等支出	1,530,695,796
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	2,647,907,647
補助金等支出	1,953,212,598
社会保障給付支出	318,868,965
その他の支出	15,366,802
業務収入	5,797,639,929
税収等収入	5,001,478,653
国県等補助金収入	500,205,038
使用料及び手数料収入	175,510,780
その他の収入	120,445,458
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	758,149,739
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,302,555,781
公共施設等整備費支出	1,222,742,768
基金積立金支出	74,713,013
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	509,900,219
国県等補助金収入	504,146,645
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	813,574
その他の収入	4,940,000
投資活動収支	△792,655,562
【財務活動収支】	
財務活動支出	159,811,413
地方債等償還支出	159,811,413
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△159,811,413
本年度資金収支額	△194,317,236
前年度末資金残高	444,434,374
本年度末資金残高	250,117,138
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	299,109,843

平成31年度

連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,323,382,063	固定負債	13,927,009,980
有形固定資産	27,176,201,687	地方債等	4,476,871,433
事業用資産	18,353,248,282	長期未払金	2,072,352,121
土地	3,524,231,097	退職手当引当金	1,766,803,747
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	18,363,014,590	その他	△92,810,201
建物減価償却累計額	△8,821,956,052	流動負債	1,234,721,430
工作物	4,375,154,618	1年内償還予定地方債等	128,864,386
工作物減価償却累計額	△451,387,430	未払金	61,114,938
船舶	93,528,519	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6,395,760	前受金	1,522,964,000
浮標等	-	前受収益	△611,485,267
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,578,990
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	684,288
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,161,731,410
建設仮勘定	141,896,000	【純資産の部】	
インフラ資産	8,541,030,105	固定資産等形成分	43,328,491,145
土地	775,891,575	余剰分(不足分)	△11,968,759,754
建物	510,223,093	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△287,157,722		
工作物	13,286,813,971		
工作物減価償却累計額	△6,189,167,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	444,426,349		
物品	2,064,372,073		
物品減価償却累計額	△1,782,448,773		
無形固定資産	95,036,076		
ソフトウェア	95,036,076		
その他	-		
投資その他の資産	8,052,144,300		
投資及び出資金	594,464,852		
有価証券	-		
出資金	594,464,852		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	504,467,000		
基金	4,829,856,327		
減債基金	-		
その他	4,829,856,327		
その他	2,072,352,121		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	11,198,080,738		
現金預金	1,196,374,003		
未収金	120,767,056		
短期貸付金	-		
基金	9,871,191,024		
財政調整基金	9,688,181,661		
減債基金	183,009,363		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△3,159,949		
繰延資産	-		
資産合計	46,521,462,801	純資産合計	31,359,731,391
		負債及び純資産合計	46,521,462,801

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	117,942,104,371
業務費用	6,355,676,691
人件費	2,271,057,461
職員給与費	2,181,838,451
賞与等引当金繰入額	1,792,591
退職手当引当金繰入額	47,176,953
その他	40,249,466
物件費等	4,045,477,317
物件費	2,914,796,913
維持補修費	28,445,736
減価償却費	1,102,156,058
その他	78,610
その他の業務費用	39,141,913
支払利息	27,268,813
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,873,100
移転費用	111,586,427,680
補助金等	2,339,435,366
社会保障給付	102,355,274,213
その他	4,265,205,847
経常収益	60,910,138,466
使用料及び手数料	259,126,364
その他	60,651,012,102
純経常行政コスト	57,031,965,905
臨時損失	1,031,196,842
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,656,842
損失補償等引当金繰入額	-
その他	992,540,000
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	58,063,162,747

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,699,734,314	39,061,953,495	△9,362,219,181	-
純行政コスト(△)	△58,063,162,747		△58,063,162,747	-
財源	57,526,319,776		57,489,376,122	36,943,654
税金等	12,656,775,877		12,619,832,223	36,943,654
国県等補助金	44,869,543,899		44,869,543,899	-
本年度差額	△536,842,971		△573,786,625	36,943,654
固定資産等の変動(内部変動)		460,325,499	△460,325,499	
有形固定資産等の増加		1,281,937,376	△1,281,937,376	
有形固定資産等の減少		△1,099,096,249	1,099,096,249	
貸付金・基金等の増加		1,460,200,535	△1,460,200,535	
貸付金・基金等の減少		△1,182,716,163	1,182,716,163	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,196,840,048	2,196,840,048		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	1,717,379,391	△1,717,379,391	
本年度純資産変動額	1,659,997,077	4,374,544,938	△2,751,491,515	36,943,654
本年度末純資産残高	31,359,731,391	43,436,498,433	△12,113,710,696	36,943,654

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	116,398,093,158
業務費用支出	5,182,038,265
人件費支出	2,222,087,917
物件費等支出	2,926,768,882
支払利息支出	27,268,813
その他の支出	5,912,653
移転費用支出	111,216,054,893
補助金等支出	2,339,435,366
社会保障給付支出	102,355,274,213
その他の支出	6,160,886,032
業務収入	117,910,045,658
税収等収入	12,619,832,223
国県等補助金収入	44,384,647,254
使用料及び手数料収入	259,931,775
その他の収入	60,645,634,406
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,511,952,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,962,301,682
公共施設等整備費支出	1,450,876,134
基金積立金支出	1,506,325,548
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	671,642,349
国県等補助金収入	504,146,645
基金取崩収入	161,588,163
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	813,574
その他の収入	5,093,967
投資活動収支	△2,290,659,333
【財務活動収支】	
財務活動支出	562,946,498
地方債等償還支出	216,046,305
その他の支出	346,900,193
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△562,946,498
本年度資金収支額	△1,341,653,331
前年度末資金残高	581,246,305
本年度末資金残高	△760,407,026
前年度末歳計外現金残高	1,956,781,029
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,956,781,029
本年度末現金預金残高	1,196,374,003